（参考）　社会資本総合整備計画（市街地整備）　事後評価書（中間評価書）

令和　1年　9月 9日

計画の名称	1　災害に強いまちづくり（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度　～　平成27年度　（4年間）	交付対象	串本町

計画の目標

太平洋に面した沿岸地域をもつ当町は、近い将来発生すると予測されている東南海・南海地震により甚大な被害を被るとされている。特に津波に関しては到達までの時間が極めて少なく、人的被害を最小限にする為に、①災害対応機能、②災害情報の受発信機能といったハード面の整備が急務となっている。そこで津波浸水区域外に防災センターを整備することにより、防災対策の拠点としての機能強化並びに災害情報・早期被害情報等の伝達機能の確保を図る。さらに、津波避難対策として避難路整備を図るとともに地域防災拠点施設を整備し、災害に強いまちづくりを目指すものである。

計画の成果目標（定量的指標）

①防災無線が機能する範囲を0%から100%に整備する。
②避難路整備により解消される津波避難困難人口
③避難所及び備蓄倉庫を兼ねた地域の防災拠点施設の整備

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H23当初）	中間目標値（H25中間）	最終目標値（H27末）	備考
①津波発生時に防災行政無線が機能する範囲（町全域に対する割合）	0%	65%	100%	
②避難路への津波避難可能人口の算出（世帯人口×避難可能区域内世帯数）	19人	19人	1,482人	
③津波発生時に機能が継続できる地域の防災拠点施設の数	0棟	0棟	1棟	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	832.7百万円	A	672.7百万円	B	0.0百万円	C	160百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	19.21%

事　後　評　価　（中　間　評　価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制
串本町により事後評価を実施。

事後評価（中間評価）の実施時期
平成30年3月

公表の方法
串本町ホームページに公開

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-A-1	防災	一般	串本町	直接	串本町	串本町都市防災総合推進事業（串本町地内）	防災行政無線整備	串本町		―	―	―	―	448.8	
1-A-2	防災	一般	串本町	直接	串本町	串本町都市防災総合推進事業（串本町地内）	防災拠点施設				―	―	―	110.8	
1-A-3	防災	一般	串本町	直接	串本町	避難路整備（串本町串本地内）	避難場所までの町道整備L＝470m、W＝4m	串本町			―	―		75.8	
1-A-4	防災	一般	串本町	直接	串本町	串本町都市防災総合推進事業（串本町田並地内）	避難場所までの町道整備L＝80m、W＝4m	串本町					―	9.1	
1-A-5	防災	一般	串本町	直接	串本町	串本町都市防災総合推進事業（串本町田並地内）	防災拠点施設	串本町					―	7.2	
1-A-6	防災	一般	串本町	直接	串本町	避難路整備（串本町上ケ地地内）	防災広場（約1,000㎡）	串本町					―	21.0	
													小計	672.7	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
														・・	
													合計		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H23	H24	H25	H26	H27	全体事業費（百万円）	備考
1-C-1	防災	一般	串本町	直接	串本町	戸別受信機設置事業（串本町地内）	戸別受信機設置	串本町				―	―	160	
													合計	160	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	(1-A-1)と一体的に実施する。戸別受信機を各戸に設置することで、より確実な災害情報の伝達を図る。また、津波により国道42号線をはじめとする主要道路が寸断された際には、孤立集落が多数発生することから、応急復旧情報を伝達する効果が期待できる。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

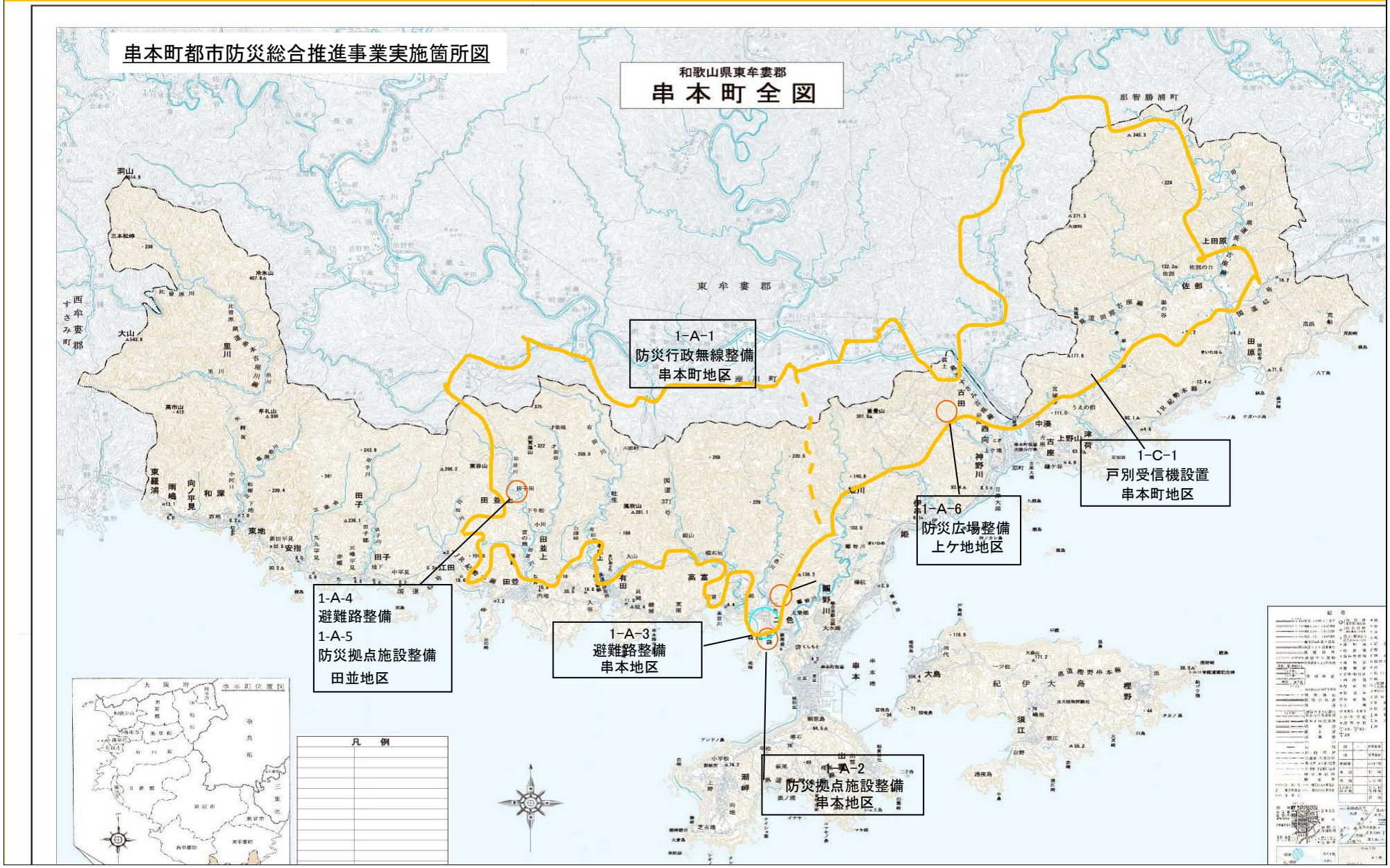
Ⅰ定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・町内に防災行政無線を整備することにより、災害情報・早期被害情報等の伝達機能の確保が行えた。 ・避難路整備により一部避難困難地域の解消を図ることができた。				
Ⅱ定量的指標の達成状況	指標①（津波発生時に防災行政無線が機能する範囲）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標②（避難路への津波避難可能人口の算出）	最終目標値	1,482人	目標値と実績値に差が出た要因	串本町田並地内施設整備、上ケ地地内避難路整備については、次期計画事業となったため
		最終実績値	557人		
	指標③（津波発生時に機能が継続できる地域の防災拠点施設の数）	最終目標値	1棟	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	1棟		
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					

３．特記事項（今後の方針等）

・串本町田並地内施設整備、上ケ地地内避難路整備については、次期計画事業となったため、Ⅱ定量的指標の達成状況において、指標②が未達成となっている。

（参考様式3）　（参考図面） 市街地整備

計画の名称	1　災害に強いまちづくり（防災・安全）		
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）	交付対象	串本町



（参考）　（記載例）社会資本総合整備計画（活力創出基盤整備）　事後評価書（中間評価書）

平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日

計画の名称	1　○○地域における島民や観光客の移動の利便性・安全性の向上		
計画の期間	平成22年度　～　平成26年度　（5年間）	交付対象	○○県、○○市、○○町

計画の目標

港湾へのアクセス道路の整備、旅客船岸壁の改良等を行い、島民や観光客の移動の利便性及び安全性の向上を図る。

計画の成果目標（定量的指標）

・○○市における○○港への○○分以内の到達可能面積の割合を○○%（H22）から○○%（H26）へ拡大
・災害時の通行規制による損失時間を○○人・時間／年から○○人・時間／年へ減少する。
・旅客船の年間延べ乗降客数を○千人（H22）から○千人（H26）までに○割増加

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H22当初）	中間目標値（H24末）	最終目標値（H26末）	備考
①現地走行調査により○○港から○○分以内の到達面積を測定し、全体に占める割合を算出する。（○○分到達可能面積の割合）＝（現地走行調査による○○港から○○分以内の到達面積）／（全体面積）（%）	○%	○%	○%	
②通常走行時と災害発生時に迂回することによって生じる時間差により算出。（災害時通行規制による損失時間の減少）＝（現況の損失時間）－（事業後の損失時間）	○○人・時間／年	○○人・時間／年	○○人・時間／年	
③旅客船の年間延べ乗降客数を調査する。（旅客船の年間乗降客数の増加率）＝（評価時点の年間乗降客数 － H22当初の年間乗降客数）／（H22当初の年間乗降客数）（%）	○○千人	○○千人（○%増）	○○千人（○%増）	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	○○○○百万円	A	△△△△百万円	B	□□百万円	C	△△△百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	○%

事　後　評　価　（中　間　評　価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
	公表の方法

１．交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1　道路事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
1-A1-1	道路	一般	○○県	直接	－	都道府県道	改築	（主）○○線　○○工区	バイパス L=○km	○○市	■	■	■	■	■	・・・	
1-A1-2	道路	一般	○○市	直接	－	市町村道	交安	（１）○○線　○○工区	歩道整備 L=○km	○○市	■	■				・・・	
1-A1-2	道路	一般	○○県	直接	－	市町村道	修繕	（国）○○号外	舗装補修 L=○km	○○市	■	■	■			・・・	
1-A1-3	道路	離島	○○市	直接	－	市町村道	改築	（２）○○線　○○工区	現道拡幅 L=○km	○○町	■	■	■	■		・・・	
1-A1-4	街路	一般	○○県	間接	○○組合	区画	改築	○○地区　((都)○○線外)	区画整理 A=○ha	○○市	■	■				・・・	
1-A1-5	道路	雪寒	○○県	直接	－	国道	雪寒	（国）○○線　○○工区	雪崩予防柵 L=○km	○○市	■					・・・	
1-A1-6	道路	一般	○○市	直接	－	市町村道	除雪	（１）○○線外		○○市	■	■	■	■	■	・・・	
										小計（道路事業）						○○○○	

A2　港湾事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積・水深等）	港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
1-A2-1	港湾	一般	○○県	直接	－	重要	改良	旅客船岸壁の改良	水深 D=○m、延長 L=○m	○○港・○○地区	■	■	■	■	■	・・	
1-A2-2	港湾	一般	○○県	直接	－	重要	建設	防波堤（波除）	延長 L=○○m	○○港・○○地区	■	■	■			・・	
										小計（港湾事業）						×××	
										合計						△△△△	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
1-B1-1	砂防	一般	○○県	直接	－	改良	○○砂防	○○市の砂防事業	○○市	■	■				・・	
									合計						□□	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-B1-1	道路事業(1-A1-1)と一体的に実施することにより、○○市○○地区の降雨時における周辺道路の土砂災害を防止し、災害時の道路交通確保を図る。	

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名港湾・地区名	事業実施期間（年度） H22	H23	H24	H25	H26	全体事業費（百万円）	備考
1-C1-1	施設整備	一般	○○市	直接	―	情報板整備	観光案内情報板の整備	観光拠点に○箇所整備	○○市			―			・	
1-C1-2	社会実験	一般	○○市	直接	―	社会実験	オープンカフェ社会実験	○○通りでオープンカフェ実験	○○市				―	―	・	
1-C1-3	計画・調査	一般	○○市	直接	―	調査	交通実態調査	事業区間の交通実態調査	○○市			―			・	
1-C1-4	交安対策	一般	○○市	直接	―	交通安全	交通安全啓発活動	交通安全教育資材整備	○○市	―	―	―	―	―	・	
1-C1-5	活動支援	一般	○○市	間接	NPO	活動支援	道路の清掃ボランティア支援	清掃用の備品購入	○○市	―	―	―	―	―	・	
1-C1-6	施設整備	離島	○○町	直接	―	バス停整備	バス停整備	バス停の整備○箇所	○○町			―			・	
1-C2-1	施設整備	一般	○○市	直接	―	情報提供施設設置	旅客船運航情報提供施設整備事業	待合所内に情報提供施設○基	○○港・○○地区				―		・	
1-C2-2	施設整備	一般	○○市	直接	―	照明施設設置	港湾内の照明施設設置事業	照明灯設置○基	○○港・○○地区					―	・	
									合計						☆☆	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	道路事業(1-A1-1)と一体的に観光案内情報板の運用効果を検証する。	
1-C1-2	道路事業(1-A1-1)と一体的に休日のオープンカフェ社会実験を実施し、賑わいの創出、観光客増加にどの程度資するかを検証する。	
1-C1-3	道路事業(1-A1-1)における当計画の効率的・効果的な展開を図ることを目的として、中間評価を行うための交通調査(現地走行による港湾への到達時間調査)を実施する。	
1-C1-4	道路事業(1-A1-2)と一体的に利用者の交通安全教育・啓発活動を行い、事故の少ない安全・安心な環境を整備する。	
1-C1-5	道路事業(1-A1-3)と一体的に実施し、快適な道路空間の利用が可能となるように、道路清掃を行うNPO活動を支援する。	
1-C1-6	道路事業(1-A1-4)と一体的に主な施設を連絡するバスの停留所及び観光案内情報板を整備することで、島民や観光客の利便性の向上を図る。	
1-C2-1	港湾事業(1-A2-1)と一体的に旅客船の運航情報を提供する施設を設置し、利用者の利便性の向上を図る。	
1-C2-2	港湾事業(1-A2-1)と一体的に旅客船岸壁周辺に照明灯を設置し、利用者の安全・安心を確保する。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

２．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

・○○線のバイパス整備や○○線の現道拡幅等を行った結果、交通の流れもスムーズとなり、渋滞の発生頻度が従前より低くなった。
・○○線のバイパス整備や○○線の雪崩予防策の設置等により、災害時通行規制の実施回数が減少し、住民や観光客の移動の安全性が向上した。
・○○港の旅客船岸壁の改良や情報提供施設の設置等により旅客の利便性が向上し、旅客船の乗降客数が増加傾向にある。

Ⅱ定量的指標の達成状況					
指標①（○○分到達可能面積の割合）	最終目標値	○　％	目標値と実績値に差が出た要因	市単独事業においても、ほかの整備すべき路線の整備を進めたため。
	最終実績値	○　％		
指標②（災害時通行規制による損失時間の減少）	最終目標値	○○人・時間／年	目標値と実績値に差が出た要因	市単独事業においても、ほかの整備すべき路線の整備を進めたため。
	最終実績値	○○人・時間／年		
指標③（旅客船の年間乗降客数の増加率）	最終目標値	○○千人	目標値と実績値に差が出た要因	市単独事業においても、旅客船の利用促進施策に取り組んだため。
	最終実績値	○○千人（○%増）		

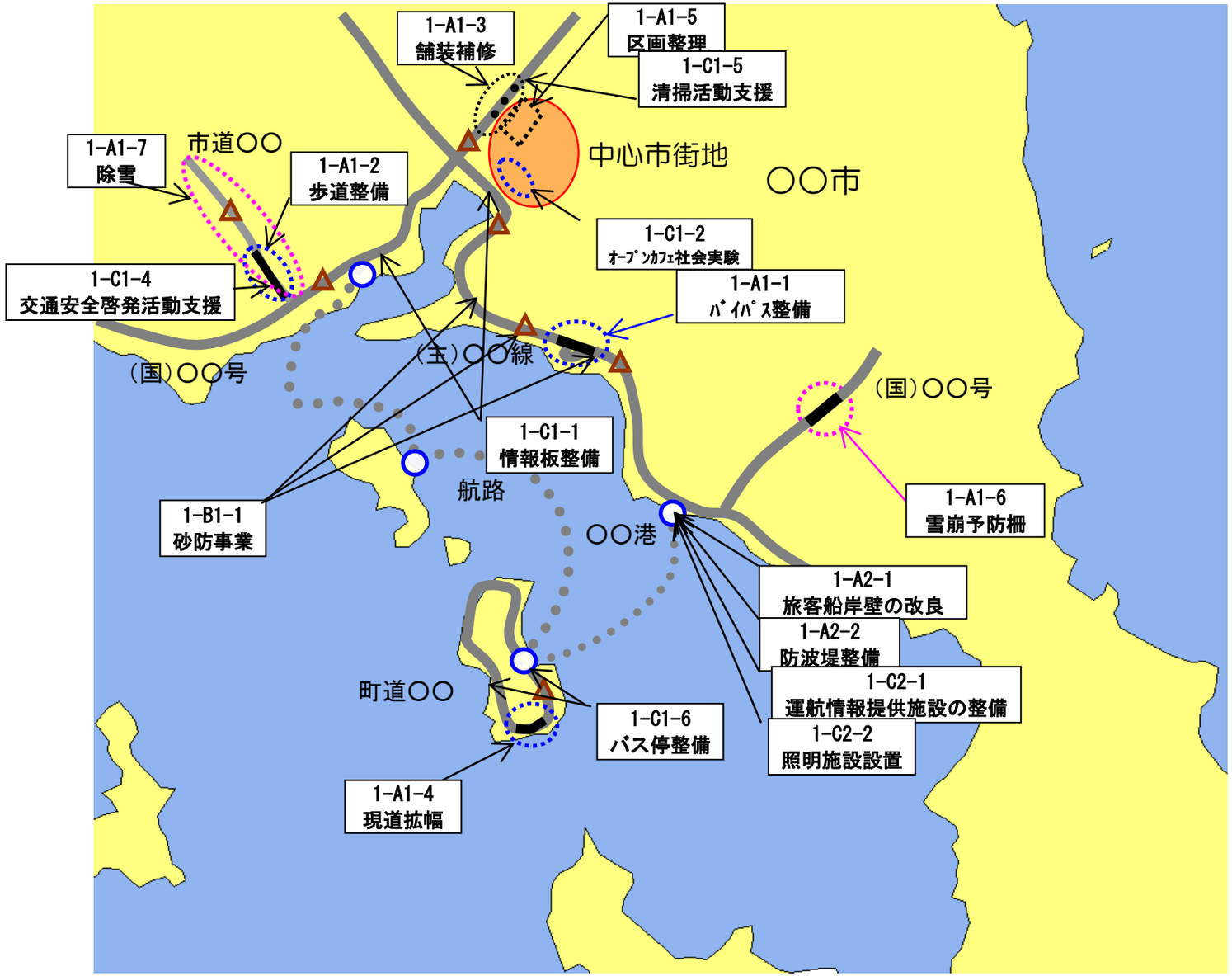
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）

・○○線の舗装整備により、ふれあいセンターへのアクセスがスムーズになり、通過交通も増加傾向にある。

３．特記事項（今後の方針等）

（参考様式３）　　（参考図面）活力創出基盤整備（記載例）

計画の名称	1　○○地域における島民や観光客の異動の利便性・安全性の向上		
計画の期間	平成22年度　～　平成26年度　（5年間）	交付対象	◎◎県、○○市、○○町



※△は交通実態調査の実施箇所（1-C1-3）